

日本学術振興会バンコク研究連絡センター
活動報告(2006年10月~12月)



大阪大学バンコク教育研究センター開所式

10月16日,17日の二日間,Shangri-la Hotel Bangkokにて,大阪大学バンコク教育研究センターの開所式が行われた。初日の開会式では,宮原秀夫大阪大学総長の開所スピーチの後,小林秀明駐タイ王国特命全権大使,Chulalongkorn 大学長, Mahidol 大学長,タイ保健省医科学局長, King Mongkut's University of Technology Thonbri 学長, Thammasat 大学長, Kasetsart 大学長から祝辞が寄せられた。大阪大学タイ同窓会の設立もあわせて行われた。二日目には,「人文社会科学と国際貢献」,「利用可能な薬用植物資源」,「アジアにおける教育ネットワーク:相互利益のための新たな方法の探索」,「ナノサイエンス・ナノテクノロジー教育と研究」,「日本-タイ新興・再興感染症共同研究センター(RCC-ERI)共同研究報告」,「大学における日本語教育の理念と実践」の6つのセッション別れ,タイのみならず東南アジア諸国からも講演者を招き,記念講演会が開催された。大阪大学のこの地域でのこれまでの幅広い国際交流活動の一端が伺える。大阪大学では,大学の海外活動の現地支援,国際化に有用な教育研究の現状等の紹介,さらに学生交流の積極的支援を目的に,教職員が常駐する海外拠点を設置しており,米国・サンフランシスコ,オランダ・グローニンゲンに次いで,バンコク教育研究センターが3番目となる。2006年4月から当センターと同じビルの同じフロアに開設されている。

日本留学フェア

日本学生支援機構による日本留学フェアがタイにおいて開催された。チェンマイとバンコクの二つの会場でそれぞれ11月4日,11月5日に開催された。日本から国立大学21校,私立大学23校,日本語教育関連機関21校,その他2つの関連機関が参加し,日本への留学を希望する高校・大学生を対象に,各校の最新の情報を提供し留学交流の促進に努めていた。

アジア科学技術コミュニティ形成

バンコク研究連絡センター主催により,アジア科学技術コミュニティ形成を図るための活動として,「日本およびアジアにおける高等教育や人材育成の国際化,研究における国際交流の拡大,学協会の国際的組織化などの取り組みについて,現状分析と将来展望を議論し,大学・学協会が進めるべき今後の国際活動の方向性を打ち出すため」のフォーラムを提供するとの趣旨のもと,平成18年11月2日,The Montien Riverside Hotel, Bangkok においてシンポジウムを開催した。当シンポジウムは, National Research Council of Thailand(タイ学術研究会議, NRCT), National Science and Technology Development Agency(タイ科学技術開発庁, NSTDA), Thai Society of Biotechnology(タイバイオテクノロジー学会, TSB)の共催を得て実施し,タイ,日本,韓国から講演者を招き,大学,研究機関,国際学会関係の立場から,上の趣旨にて講演を行った。

SEE 2006

11月21日から23日まで,バンコクのSwissotel Nailert Parkで,タイ国エネルギー環境合同大学院大学(JGSEE)と京都大学の共催の国際会議が開催された。「持続可能なエネルギーと環境(Sustainable Energy and Environment, SEE)(SEE 2006):Technology and Policy Innovations」をテーマに,2004年のHua Hin開催に引き続くものである。JGSEEは,1998年に国内のエネルギー・環境問題に対処するため,タイの5大学(King Mongkut's University of Technology Thonburi(KMUTT), King Mongkut's Institute of Technology North Bangkok(KMITNB), Chiang Mai 大学(CMU), Sirindhorn International Institute of Technology at Thammasart University(SIT-TU), Prince of Songkhla 大学(PSU))の合同大学院大学として設立されている。京都大学21世紀COEプログラム「環境調和型エネルギーの研究教育拠点形成」は,2004年JGSEEと協力協定を締結している。今回の会議は,学术界,産業界,政府機関やNGOからの研究成果の発表を行い,持続可能なエネルギー環境技術や計画での協力を実施,確認するものになった。発表では,先端的なエネルギー技術,再生可能なエネルギー技術,バイオマスとバイオ燃料,大気汚染と気候変動,エネルギーと環境管理,エネルギーと環境計画の6トピックに分かれてパネルセッションが行われた。

第8回京都大学国際シンポジウム

11月23日から25日、バンコクのSwissotel Nailert Parkにおいて、第8回京都大学国際シンポジウムが開催された。京都大学の7つの21世紀COE(「生物多様性研究の統合ための拠点形成」,「活地球圏の変動解明」,「昆虫科学が拓く未来型食料環境学の創生」,「微生物機能の戦略的活用による生産基盤拠点」,「環境調和型エネルギーの研究教育拠点形成」,「世界を先導する総合的地域研究拠点の形成」,「災害学理の究明と防災学の構築」)が共同し、「地球社会の調和ある共存にむけて」をテーマに、自然科学から人文社会科学までをカバーし、地球規模の課題解決のための東アジア地域での戦略を提案するシンポジウムとなった。

Asia-Link Symposium

高等教育の国際化ならびに欧州連合(EU)とタイ、ラオス、カンボジアの教育機関との連携促進に関するシンポジウムが、平成18年11月10日バンコクにて行われた。シンポジウムは欧州委員会によるAsia-Link Symposiumの一環として、European Higher Education Fair 2006(EHEF)に先んじて開かれ、EU・タイ・カンボジア・ラオスの高等教育分野での連携の方向性についての提言がなされた。およそ250名のアジア及び欧州の高等教育関係者らの参加があった。セッション1のパネル・ディスカッションでは、タイ教育大臣、カンボジア教育大臣、ラオス教育副大臣らの参加のもと、駐タイ欧州委員会代表部大使が議長を務め、欧州委員会欧州援助協力局アジア・中央アジア所長、タイ・チュラロンコン大学長が、欧州およびタイの大学における国際化方策について意見表明を行い、また欧州委員会教育・文化総局の代表が、EU域内の学生交流と参加各大学における科目履修の質保証についての現状紹介を行った。セッション2の全体会議では、EUとアジアの高等教育機関間ネットワーク促進のためのAsia-Link, Erasmus Mundus Scholarship計画、第7期(2007-2013) Framework Program for Research(FP7)の紹介があり、EUの高等教育プログラムの実績と将来に向けてプレゼンテーションが行われた。総合討論では、カンボジアとラオスの代表から当該国の問題点の表明もあった。

EUの高等教育における国際協力政策の代表的なものがAsia-Link Programmeであり、「アジアの開発途上国との政治的・経済的・文化的協力」予算措置のもと、欧州とアジアの大学の間で新しいパートナーシップを促進し、新しい永続的リンクを形成することを目的としてEUによって設定されている。本プログラムの提携プロジェクトでは、1)人材育成、2)カリキュラム開発、3)組織・システム開発の3分野で構成され、1)環境・持続的発展(23%)、2)設計・工学・運輸(17%)、3)ビジネス・経済(14%)、4)異文化交流・教育(14%)、5)科学・健康・医学(11%)、6)IT・通信(8%)、7)地学・計画・観光(6%)、8)農業・地域開発・食糧(5%)、9)社会・政治科学(2%)に分類された研究課題が2002年から2005年の間に155課題が採択・実施されている。

Asia-Link: http://ec.europa.eu/comm/europeaid/projects/asia-link/index_en.htm

また、欧州内の高等教育の質向上及び第3国との知的理解促進を目的とするErasmus Mundus programmeの紹介があった。2004 - 2008年に2億3千万ユーロが予算化され、1)EU内大学での修士課程の支援(100コース、2004 - 08)、2)EU域外からの学生・研究者への奨学金支給(学生5,000人・研究者1,000人、2004 - 08)、3)第3国とのパートナーシップ(100パートナーシップ、学生4,000人・研究者1,000人、2005 - 08)、4)欧州の高等教育の魅力促進(100協力プロジェクト、2004 - 08)の4つの行動計画が実施されている。

Erasmus Mundus: http://ec.europa.eu/education/programmes/mundus/index_en.html

1978年から始まったFramework Program for Research(FP)計画のこれまでの展開と2007年から始まるFP7における高等教育向けMarie Curie Actionの内容の説明があった。

FP7: http://ec.europa.eu/research/fp7/home_en.html

Marie Curie Action: http://ec.europa.eu/research/fp6/mariecurie-actions/indexhtml_en.html

分科会として開催されたセッション3とセッション4は、EUがヨーロッパの高等教育機関と開発途上国の高等教育機関のネットワーク化を促進するために設定した「Asia-Link Programme」のいくつかの研究についての中間・成果報告会である。ヨーロッパから多数の出席者があり、活発な討論が行われ、ヨーロッパのアジアと協力推進への強い意気込みが感じられた。

セッション3(分科会)では、Asia-Link Projectに採択された研究課題のうち、1)環境と持続的発展、2)制度開発-外部資金協力者の開発、の事例発表が行なわれ、アジアとの協力における種々の方法、課題、協力組織並びに大学と外部(公的・私的)資金協力者との関係についての人的ならびに制度的能力開発が議論された。セッション4(分科会)では、1)project Leaderとして成功するために、2)アジア・欧州:新たな連携、についてのパネル・ディスカッションが行われ、project Leaderから、プロジェクト実施の状況及び課題などが示された。



写真左)開会式で挨拶する駐タイ・フィンランド大使と列席者(左から、ラオス教育副大臣、タイ教育大臣、カンボジア教育大臣、駐タイ欧州委員会代表部大使。写真右)シンポジウム会場風景。

EHEF (European Higher Education Fair) Bangkok 2006

11月11,12日に開催されたEHEFでは、EUで提供される教育機会の豊富さがクローズアップされ、修士課程、博士課程さらに高い水準での教育の情報も提供された。第3回Annual OCSC International Education Expoの一部として行われ、EHEF 2006はEU諸国を中心に21の国から約115の高等教育機関と教育行政機関が参加した。フェアにはヨーロッパの多数の大学がブースを出展しており、非常に多数の参加者(推定数千人)があった。ヨーロッパ以外にアメリカ州、大洋州、中国・インドなどからの出展ブースも見られた(日本1件:青森中央学院)。

大学ランキング評価機関について

教育大臣 Dr. Wijit Srisa-arn は、公平性に疑問があるとして、大学ランキングの業務を Higher Education Commission (HEC, 高等教育委員会) から移管することにした。しかし大臣は大学評価を続けることは支持している。HEC は前事務局長 Pravich Tongroach の下で、国内最初のランク付けを今年9月に実施した。ランキングはすぐに多くの学界や大学から非難に遭い、多くは信頼が置けない評価指標に基づくその結果に不満を漏らした。当初の計画では138の大学をランク付けする予定だったが、たった49

の機関しか正式には格付けされていない。Thammasat 大学を始めとする大学は、信頼性の問題から加わらないことを選択した。ランク付けは、悪い点を実践改善につなげるよう大学を鼓舞することを目指していた。しかし学生や親は、大学選択に当たってのリストとして参照している。HEC からどこの組織にこの業務を引き継がせるべきか、大臣はまだ最終決定をしていないが、Office for National Education Standards and Quality Assessment (Onesqa) がふさわしいと指摘した。(2006年12月12日 Bangkok Post)

タイ大学独立行政法人化の動き

国内の学校ではまもなく、教育省の認可を待つことなしに独自の教育課程や教育方法を設計できる一方で、計画的な予算編成や教師のリクルート、職員訓練にあたることになるだろう。これは教育大臣の計画に基づく動きであり、学校の長期的な教育計画に独自性を与えるものである。公立学校では独自性を保つため500人以上の学生在籍を求められ、Office for National Education Standards and Quality Assessment (Onesqa) の評価を受けることになる。新たな省令によると、学校は独自に教育上の方針を決めることができる。その決定は、評議会の一員に過ぎない学校長ではなく、学校の評議会で承認されなければならない。

教育大臣 Dr. Wijit Srisa-arn の法律顧問の Surapol Nitikraipot 氏によると、教育省令として効力を発した後は、少なくとも1000の初等中等学校が、年末までに実践開始を予定しているという。退陣した Thaksin Shinawatra 政権によって導入された教育改革は、廃止された1997年憲法にも規定されていた。しかし Thaksin 政権下ではその成果は実らず、批評家が言うには、国の経済成長にばかり関心が行き、他の重要施策にはほとんど注意を払わなかった。Dr. Wijit 教育大臣は、行政権の分配は良い先駆けであり、タイの教育に絶えずつきまとう多くの問題解決に役立つだろうと言う。(2006年12月12日 Bangkok Post)

タイ大学長会議議長の交替

Mae Fah Luang 大学の Wanchai Sirichana 氏が、University Presidents' Council (大学長会議) の新しい議長となる。現在の議長の Pratyva Vesarach 氏は昨日、来月に職を引き

継ぐことを伝えた。Wanchai 氏の選出は Nakhon Pathom で開かれた昨日の会議で決まった。Pratyva 氏によると、Wanchai 氏は行政組織と大学自治に通じている。会議では

来年、大学法人化、2007年入試及び World University Game に焦点を当てるといふ。会議では、2009年の大学入試を先取りして議論し、1月20日までに結論を出すといふ。Pratya氏は、昨日の会議で2007年の入試が議論され、学生代表が12年の教育課程を終えた学生の Ordinary National Education Test (O-Net) の結果を、次の1年間採用すべきだと提案した。しかし、会議では、O-netの結果は1回限りで採用すると National Institute of Educational Testing Service と合意した。学生は O-net の結果をたった1年の大学受験出願にしか利用できなくなる。もうまくい

NRCT 賞受賞者決定

National Research Council of Thailand (NRCT、タイ学術研究会議) は、Chulalongkorn 大学の博士グループによる鳥インフルエンザ研究に最高の賞を与える。Prof Dr Yong Phooworawan とその研究グループは、H5N1型ウィルスの変異を研究しそのDNAを解析し、鳥インフルエンザの症状の遺伝子情報を探り当てた。表彰理由としては、研究によりウィルス病の効果的な診断、ヒトからヒトへの転移の予防法がもたらされたことが挙げられる。Yong氏と41人の共同研究者は、Chulalongkorn 大学医学部と他大学の関

NIA 「Top 10 Innovative Business 2006」を選出

科学技術省の National Innovation Agency (NIA) によって昨日開催されたイベントで、THAI STEMLIFE 社が「Top 10 Innovative Business 2006」で最高賞を受賞した。糖尿病治療への幹細胞の利用は、Chulalongkorn 大学、Samitivej Srinakarin 病院と Bangkok 病院との研究開発によって支援された。幹細胞の医学研究への導入は世界中で行われている。米国やヨーロッパ諸国に追いつくべく、独自の医学的な創案が開発されたことはタイでは初めてのことであり、NIA 長官 Supachai Lorlowhakarn 氏は言う。Samitivej Srinakarin 病院長の Teerachai Chantarojanasiri 氏は、幹細胞はヒトの身体の予備として利用できるだろう。毎年約4万人の糖尿病患者が自分の命を守るために足を犠牲にしている、手術代は一人100万バーツ以上かかる。幹細胞

かなかったときは、次の年の O-net を再受験しなければならない。Pratya 氏は、会議が、他の大学に行かず 2007 年入試を受験したが失敗した学生を支援するよう、大学に書面で通知する。会議は、Consortium of Thai Medical School (タイ医科大学協会) にも、基準に達していない学生を受け入れるよう要請する。志願者は O-Net で少なくとも 60% の得点が必要だ。学生は会議に、Advanced National Education Test の得点のみを採用する大学があるよう要望した。これは大学へ要請することになるだろう。(2006年12月17日 Nation)

係者から構成されている。9つの研究分野で14の候補があったうちから選ばれ、残り13の候補には参加賞が贈られる。Dr Yong 氏は、この賞はチームワークと個々のメンバーの貢献に与えられたとしている。すでに20本の医学雑誌へ掲載されている。Yong 氏とそのチームには、来年2月2日に Bitec で開催される受賞式典にて、20万バーツが授与される。参加賞としてそれぞれ5万バーツが授与される。(2006年12月20日 Nation)

は、糖尿病を20万バーツから30万バーツで治療するひとつの選択肢である。420億にのぼる国内の糖尿病治療費の削減にもなるだろうと語る。Supachai 長官は、「Top 10 Innovative Business」のイベントは今年が2回目で、NIA が狙いとする国内の技術革新の刺激に役立っている。受賞者は過去3年以上 NIA の支援を受けた170のプロジェクトから選ばれている。NIA は今年85のプロジェクトに7670万バーツを支援し、その投資効果は31.3億バーツに上る。受賞対象としては、先端技術を用いた新しいタイプの事業でなければならず、世界市場で競争できる可能性が高く、タイの先進的な技術革新を奮い起こすものでなければならない。さらに、良好な経営管理とともに、知的財産を保護していなければならないと語った。(2006年12月23日 Nation)

< 活動の記録 >

10 月

- 2日(月) 大阪大学 鷲田副学長ほか 来訪・打合せ
- 3日(火) ユネスコ大学院講座開校式出席(吉田センター長、五十嵐副センター長)
- 5日(木) 北海道大学 鷲尾助手 来訪
- 6日(金) 日本学生支援機構 赤木参与ほか文教関係者 打合せ(吉田センター長、五十嵐副センター長)
- 15日(日) 大阪大学タイ同窓会出席(吉田センター長)
- 16日(月) 大阪大学 宮原総長、橋本理事、鈴木副学長、久保井教授ほか 来訪、大阪大学バンコク教育研究センター開所式出席(吉田センター長、五十嵐副センター長)
- 17日(火) 大阪大学バンコク教育研究センター講演会出席(吉田センター長、五十嵐副センター長)
- 18日(水) 大阪大学 大嶋名誉教授 来訪
- 27日(金) JETRO 元日本留学生の動向調査委員会出席(吉田センター長)

11 月

- 1日(水) 京都大学 吉川教授, 園部研究員 来訪
- 2日(木) JSPS シンポジウム「アジアにおける国際的人材育成と科学技術コミュニティ形成」開催
- 3日(金) タイバイオテクノロジー学会(TSB)年会出席(吉田センター長)
- 5日(日) 日本留学フェア出席(五十嵐副センター長)
- 6日(月) 日本学生支援機構 大浦理事, 高久総務部長, 堀江留学情報センター長ほか 来訪
- 7日(火)~9日(木) 業務出張 拠点大学交流事業「微生物の生物化学的研究分野」出席(パタヤ)(吉田センター長, 五十嵐副センター長)
- 8日(水) JSPS 代表挨拶(吉田センター長)
- 8日(水) 横浜国立大学 近藤教授 来訪
- 10日(金) Asia-Link Symposium 出席(吉田センター長, 五十嵐副センター長)
- 12日(日)~17日(金) 一時帰国(吉田センター長)
- 21日(火) 京都大学 SEE 2006 シンポジウム出席(吉田センター長, 五十嵐副センター長)
- 22日(水) 総合研究大学院大学 西田理事, 産業技術総合研究所 佐竹氏 来訪
- 23日(木) 京都大学シンポジウム出席(吉田センター長, 五十嵐副センター長)
- 27日(月) タイ科学技術開発庁(NSTDA)訪問・打合せ(吉田センター長)
- 28日(火) 日本学生支援機構 蓑島理事, 赤木参与ほか文教関係者 打合せ(吉田センター長, 五十嵐副センター長)
- 29日(水) アジア・アフリカ学術基盤形成事業「アジア・アフリカで流行している人畜共通寄生虫病研究拠点形成」出席(吉田センター長)
- 30日(木) 理化学研究所 小川氏, Nalinluck 女史 来訪

12 月

- 1日(金) 総研大ジャーナル取材(吉田センター長)
- 3日(日)~5日(火) 業務出張 拠点大学交流事業「熱帯性感染症の新興・再興の要因とそれに基づく防除対策」セミナー出席(吉田センター長)
- 4日(月) JSPS 代表挨拶(吉田センター長)
- 6日(水) 日本学術振興会 松尾国際事業部長, 中澤地域交流課係長 来訪
- 7日(木) 医薬基盤研究所 山西理事長 来訪, タイ国立衛生研究所(NIH)創立20周年記念式典出席(吉田センター長)
- 8日(金) タイ国立衛生研究所(NIH)創立20周年記念式講演会出席(吉田センター長, 五十嵐副センター長)
- 12日(火) 京都大学 園部研究員 来訪
- 13日(水) SeaStar2000 Workshop 出席(吉田センター長, 五十嵐副センター長), 京都大学東南アジア研究所 水野所長, バンコク事務所 中口助手 来訪
- 15日(金) JETRO 元日本留学生の動向調査委員会(吉田センター長)
- 18日(月) 製品評価技術基盤機構 奥田本部長 来訪
- 22日(金)~24日(日) 一時帰国(吉田センター長)
- 28日(木)~1月3日(水) 一時帰国(五十嵐副センター長)

監 修 吉田 敏臣(バンコク研究連絡センター長)
編集担当 五十嵐 久敬(バンコク研究連絡センター副センター長)
編集補助 AMORNWONGSWANG, Oranuch (バンコク研究連絡センター現地職員)